



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日

平成30年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,827	6.4	678	18.4	713	17.8	469	7.2
28年12月期	8,292	6.6	572	10.1	605	18.1	437	30.1

(注) 包括利益 29年12月期 564百万円 (56.9%) 28年12月期 359百万円 (38.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	98.61		9.0	6.9	7.7
28年12月期	91.99		9.0	6.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	10,746	5,474	50.9	1,149.99
28年12月期	10,046	5,004	49.8	1,051.37

(参考) 自己資本 29年12月期 5,474百万円 28年12月期 5,004百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	364	501	108	2,271
28年12月期	1,105	931	10	2,512

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		20.00	20.00	95	21.7	1.9
29年12月期		0.00		20.00	20.00	95	20.3	1.7
30年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		19.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,350	8.5	154	37.5	178	31.2	123	25.4	25.84
通期	9,210	4.3	700	3.2	729	2.1	500	6.5	105.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	6,000,000 株	28年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期	1,239,680 株	28年12月期	1,239,573 株
期中平均株式数	29年12月期	4,760,376 株	28年12月期	4,760,427 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	8,681	6.9	656	21.9	690	21.3	452	10.4
28年12月期	8,122	6.9	538	12.5	568	20.7	410	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	95.12	
28年12月期	86.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	10,562		5,555		52.6		1,167.04	
28年12月期	9,900		5,145		52.0		1,080.93	

(参考) 自己資本 29年12月期 5,555百万円 28年12月期 5,145百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益や雇用環境の改善など穏やかながら回復傾向となり設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられました。また、中国では各種政策効果により持ち直しの動きがありましたが、米国の経済政策の動向や地政学的なリスクの高まりなどで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰の影響で、受注環境は厳しい状況で推移しました。

また、住宅投資につきましては、金融緩和や政府による各種施策などの対策が継続的に行われておりますが、新設住宅着工戸数は全体として前年を下回る状況で推移しました。当社の受注先である戸建住宅も減少傾向で推移しており当社の受注環境は厳しい状況となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、当初売上目標達成と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。

ビル設備部門におきましては、2020年のオリンピック・パラリンピックを控えて首都圏に於いて大型事務所ビル再開案件やリニューアル案件など拡大傾向が続いておりますが本格的な受注には至らず、価格競争の激化もあり厳しい受注環境のなか、当社の主力製品であるダンパー・吹出口・VAVを含むシステム機器の販売を重点に営業活動を行ってまいりました。

一方で住宅設備部門の新製品の全館空調システム、住宅用空調換気システム「Kankimaru」、ふく射冷暖房システム「クール暖」、IH調理器専用排気システム「スリムハイキⅡ」では、新規住宅着工戸数が減少傾向で推移するなか既存顧客の受注件数の増加や新規顧客の獲得を行い、前連結会計年度に比べ売上高が8億18百万円の増加となりました。

グループ全体では当連結会計年度の売上高は88億27百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

売上高を主な製品別で見ますと、ビル設備部門のダンパー33億34百万円（前連結会計年度比0.8%増）、吹出口21億41百万円（前連結会計年度比14.0%減）、ファスユニット69百万円（前連結会計年度比72.6%増）、住宅設備部門の24時間換気システムなど20億65百万円（前連結会計年度比65.7%増）となりました。

一方利益面におきましては、不採算案件の見直しや高付加価値製品の販売に重点をおいた営業活動で利益の確保を行ってまいりました。また、工場原材料の海外調達による変動費の抑制、労務費や製造経費の徹底したコスト削減、生産の能率アップにより製造原価の低減に寄与したことで、最終的には売上原価率は70.2%（前連結会計年度69.2%）となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、現在全社挙げてのコスト削減を目指して毎月経費分析をおこなうとともに経費の低減活動をおこなってまいりました。

その結果、営業利益は6億78百万円（前連結会計年度比18.4%増）、経常利益は7億13百万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億69百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、今後も企業収益や雇用・所得環境の景気回復が期待され、設備投資についても改善が見込まれますが、米国の政策の経済的な影響、為替相場や原油価格の動向による原材料費の上昇など懸念材料もあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、新製品の全館空調システムや住宅用空調換気システム「Kankimaru」・「クール暖」の販売体制の充実を図り、主力製品のダンパー・吹出口と空調ユニットシステム、低炭素エコ素材「ル・エコ」や業務用厨房フード「ハイ・フード」の拡販と合わせ業績向上に邁進していく所存であります。生産体制におきましては、経費の低減活動を行うとともに、作業工数削減2.5%（全工場）を行ってまいります。

次期の連結業績の予想につきましては、売上高92億10百万円、営業利益7億円、経常利益7億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度に比べ6億99百万円増加し、107億46百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権、建物及び構築物の増加、建設仮勘定の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ2億30百万円増加し、52億71百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の増加、未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べ4億69百万円増加し、54億74百万円となりました。主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払いによるものです。

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前年同期に比べ2億41百万円減少し22億71百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は前年同期と比較して7億41百万円減少して3億64百万円となりました。これは、主に売上債権及びたな卸資産並びに仕入債務の増加、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の収支は前年度9億31百万円の支出でしたが当年度は5億1百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は前年度10百万円の支出でしたが当年度は1億8百万円の支出となりました。これは主にリース債務及び配当金の支払いによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.8	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.8	28.2	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	1.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.8	179.2	64.3

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の長期的最大化に向け、将来の事業拡大に必要な不可欠な研究開発、設備投資、運転資金など成長への投資を第一優先とし、そのための内部保留を確保し、その後の余剰資金につきましてはキャッシュ・フローも勘案の上、可能な限り株主の皆様へ還元いたします。毎年の配当につきましては、必要とする内部保留のレベルにもよりますが、安定的、継続的な還元の充実を図っていく所存であります。また、次期の年間配当についても、当期と同額の1株当たり20円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢・需要変動等に係るリスク

当社グループの製品需要は国内の経済情勢及び景気動向の影響を受けます。特に主要製品のダンパー及び吹出口は設備投資向けであるため、建設需要の動向、企業の設備投資動向の程度、並びに同業者間による受注獲得のための単価下落によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

②売掛債権等の貸倒れリスク

当社グループは取引先の財務状態に応じた与信設定を行い、信用の状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の売上等の動向によっては、売掛債権等の貸倒れのリスクが高まる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料輸入価格及び為替相場の変動リスク

当社グループの主要製品のうち吹出口の主材料はアルミであるため、アルミの国際相場の変動により仕入価格が変動する場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。これらの仕入価格の高騰を回避するため海外調達を実施しておりますが、外貨建ての取引のため為替相場の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④海外での事業展開に係るリスク

当社グループでは海外での事業展開を図っております。海外市場での事業には予期しない法律や規則の変更、経済的変更、社会的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質

当社グループでは、製品に欠陥が生じないよう品質基準書をはじめとする品質の標準を定め生産を行っております。また、欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補修工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等

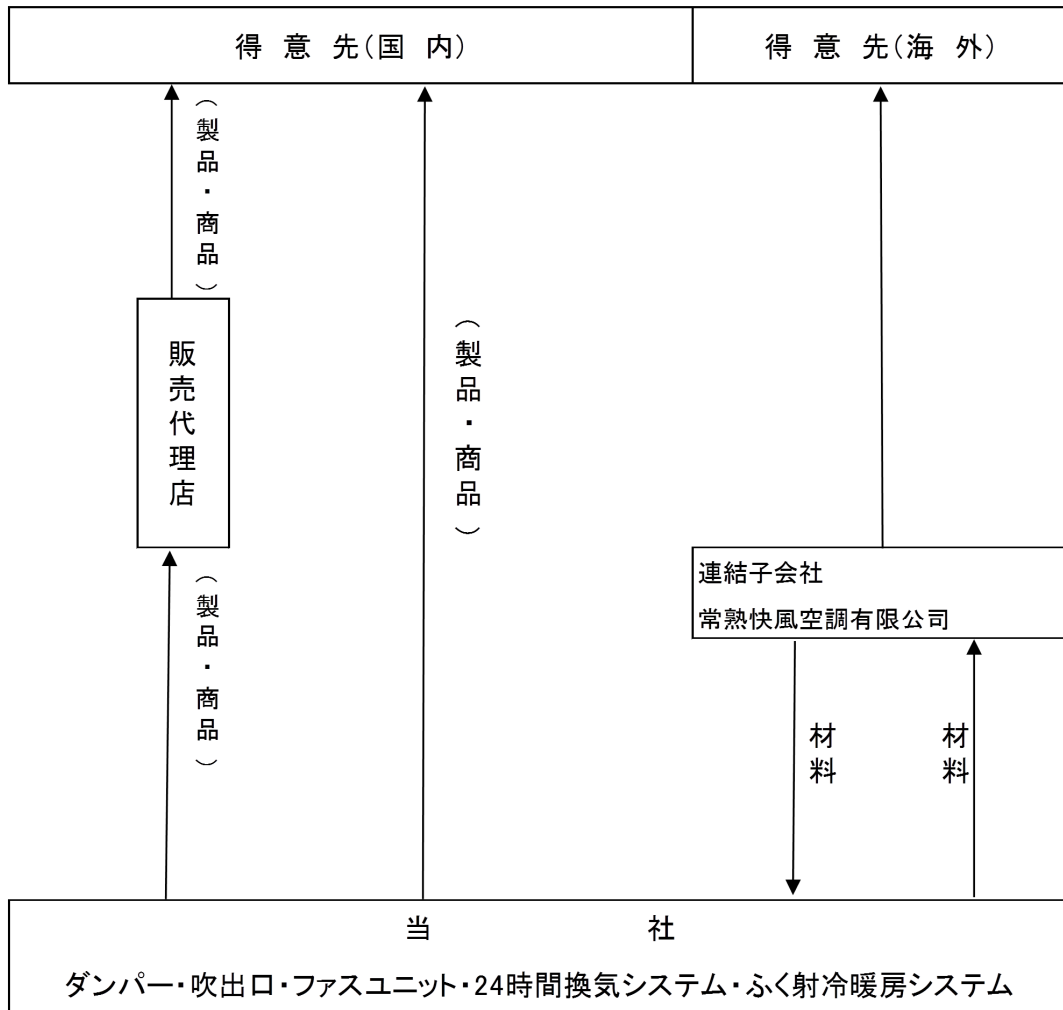
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社により構成され、ビル空調、防災関連機器、住宅向け24時間換気システムの製造販売を主な内容とした以下の事業活動を展開しております。

- (1) 当社はビル空調・防災関連機器であるダンパー・吹出口・ファスユニット並びに住宅向けの24時間換気システムの製造販売を主な事業内容としております。
- (2) 連結子会社である常熟快風空調有限公司（中国）は、吹出口及びファスユニットの製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,828	2,271,417
受取手形及び売掛金	※1 1,954,418	※1 2,013,080
電子記録債権	※1 1,153,303	※1 1,519,921
商品及び製品	411,581	547,504
仕掛品	14,835	17,042
原材料及び貯蔵品	410,718	449,449
繰延税金資産	41,505	24,465
その他	49,156	82,362
貸倒引当金	△25,305	△5,542
流動資産合計	6,523,042	6,919,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 447,770	※2 1,076,148
機械装置及び運搬具(純額)	※2 305,533	※2 288,158
土地	1,912,868	1,906,430
建設仮勘定	365,414	1,133
その他(純額)	※2 79,542	※2 81,593
有形固定資産合計	3,111,129	3,353,464
無形固定資産		
その他	20,125	18,676
無形固定資産合計	20,125	18,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 249,250	※3 336,377
長期貸付金	7,632	6,850
繰延税金資産	72,816	49,156
その他	68,304	64,105
貸倒引当金	△5,472	△2,046
投資その他の資産合計	392,530	454,442
固定資産合計	3,523,785	3,826,583
資産合計	10,046,827	10,746,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,669,777	※1 2,053,225
短期借入金	1,800,000	1,800,000
未払金	297,439	256,395
未払法人税等	197,046	123,645
賞与引当金	40,636	40,663
その他	※1 256,824	221,312
流動負債合計	4,261,723	4,495,242
固定負債		
繰延税金負債	3,040	3,040
退職給付に係る負債	598,137	604,744
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	38,644	37,399
長期預り保証金	38,545	38,545
資産除去債務	5,412	5,449
その他	38,002	29,180
固定負債合計	780,156	776,735
負債合計	5,041,880	5,271,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	2,340,457	2,714,687
自己株式	△510,172	△510,241
株主資本合計	5,100,474	5,474,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,723	146,007
為替換算調整勘定	18,158	23,169
退職給付に係る調整累計額	△207,408	△169,503
その他の包括利益累計額合計	△95,527	△326
純資産合計	5,004,947	5,474,308
負債純資産合計	10,046,827	10,746,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,292,660	8,827,332
売上原価	5,740,473	6,196,495
売上総利益	2,552,187	2,630,837
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,979,380	※1, ※2 1,952,700
営業利益	572,807	678,136
営業外収益		
受取利息	777	822
受取配当金	6,833	6,486
スクラップ売却収入	10,070	16,343
助成金収入	2,938	2,766
雑収入	18,980	15,527
営業外収益合計	39,600	41,946
営業外費用		
支払利息	6,260	5,648
雑損失	410	690
営業外費用合計	6,670	6,339
経常利益	605,737	713,743
特別利益		
固定資産売却益	※3 101	※3 185
投資有価証券売却益	20,203	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	61,475	—
特別利益合計	81,780	185
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,669	※4 767
固定資産売却損	—	※5 6,496
特別損失合計	1,669	7,264
税金等調整前当期純利益	685,848	706,664
法人税、住民税及び事業税	240,541	220,570
法人税等調整額	7,380	16,655
法人税等合計	247,921	237,226
当期純利益	437,927	469,437
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	437,927	469,437

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	437,927	469,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,821	52,283
為替換算調整勘定	△12,531	5,011
退職給付に係る調整額	△55,716	37,905
その他の包括利益合計	※ △78,069	※ 95,201
包括利益	359,857	564,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	359,857	564,639
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	1,997,738	△510,172	4,757,756
当期変動額					
剰余金の配当			△95,208		△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益			437,927		437,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,718	—	342,718
当期末残高	1,683,378	1,586,811	2,340,457	△510,172	5,100,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,545	30,589	△151,692	△17,457	—	4,740,298
当期変動額						
剰余金の配当						△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益						437,927
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,821	△12,531	△55,716	△78,069	—	△78,069
当期変動額合計	△9,821	△12,531	△55,716	△78,069	—	264,649
当期末残高	93,723	18,158	△207,408	△95,527	—	5,004,947

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683,378	1,586,811	2,340,457	△510,172	5,100,474
当期変動額					
剰余金の配当			△95,208		△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益			469,437		469,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△69	△69
当期変動額合計			374,229	△69	374,159
当期末残高	1,683,378	1,586,811	2,714,687	△510,241	5,474,634

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	93,723	18,158	△207,408	△95,527	—	5,004,947
当期変動額						
剰余金の配当						△95,208
親会社株主に帰属する当期純利益						469,437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,283	5,011	37,905	95,201		95,131
当期変動額合計	52,283	5,011	37,905	95,201		469,361
当期末残高	146,007	23,169	△169,503	△326		5,474,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	685,848	706,664
減価償却費	184,474	211,337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△222	△23,188
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,355	△1,244
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,207	47,394
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	△61,475	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	428	27
受取利息及び受取配当金	△7,611	△7,309
支払利息	6,260	5,648
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,203	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△101	6,302
有形固定資産除却損	1,130	767
売上債権の増減額(△は増加)	528,430	△421,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,502	△175,369
仕入債務の増減額(△は減少)	△172,882	376,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	△53,676	△21,076
その他	△56,947	△57,286
小計	1,154,806	647,917
利息及び配当金の受取額	7,611	7,309
利息の支払額	△6,170	△5,664
法人税等の支払額	△67,991	△285,331
法人税等の還付額	17,518	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,773	364,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△965,491	△484,957
有形固定資産の売却による収入	127	228
無形固定資産の取得による支出	△9,161	△4,060
投資有価証券の取得による支出	△4,687	△13,681
投資有価証券の売却による収入	48,678	—
貸付金の回収による収入	2,118	1,250
その他	△3,265	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931,680	△501,198
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△69
配当金の支払額	△95,136	△94,967
その他	△15,431	△13,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,568	△108,098
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,944	3,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,580	△241,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,358,247	2,512,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,512,828	※1 2,271,417

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

常熟快風空調有限公司

(2) 非連結子会社の名称

(株)マスク

丸光産業㈱

(株)寿 商

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社又は関連会社数 0社

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社 (株)マスク

丸光産業㈱

(株)寿 商

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産

(1) 商品・製品・仕掛品・原材料

主として総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～42年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～10年
-----------	-------

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

3 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。
次のとおり連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	31,482千円	50,180千円
電子記録債権	81,838	101,706
支払手形	275,960	327,567
設備関係支払手形	7,736	—

- ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
	3,097,479千円	3,286,830千円

- ※3. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	6,000千円	16,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
発送配達費	464,613千円	489,744千円
役員報酬	73,800	103,049
給与	715,046	700,465
賞与引当金繰入額	16,840	17,022
退職給付費用	40,083	43,695
貸倒引当金繰入額	743	△19,776

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	18,399千円	18,654千円

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	101千円	185千円

※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,079千円	33千円
機械装置及び運搬具	579	730
その他	10	3

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
土地	—	6,496

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,479千円	73,446千円
組替調整額	△20,203	—
税効果調整前	△11,723	73,446
税効果額	1,901	△21,162
その他有価証券評価差額金	△9,821	52,283
為替換算調整勘定		
当期発生額	△12,531	5,011
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△85,663	9,888
組替調整額	23,371	30,899
税効果調整前	△62,292	40,787
税効果額	6,575	△2,881
退職給付に係る調整額	△55,716	37,905
その他の包括利益合計	△78,069	95,201

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,573	—	—	1,239,573
合計	1,239,573	—	—	1,239,573

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成27年12月31日	平成28年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	利益剰余金	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式	1,239,573	107	—	1,239,680
合計	1,239,573	107	—	1,239,680

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,208	20.0	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	95,206	利益剰余金	20.0	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,512,828千円	2,271,417千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,512,828	2,271,417

2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス(株)	1,517,597

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
住友商事マシネックス(株)	1,729,481

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	1,051.37円	1,149.99円
1株当たり当期純利益	91.99円	98.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	437,927	469,437
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	437,927	469,437
期中平均株式数 (株)	4,760,427	4,760,376

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。